

私たちの置かれている状況 ～パラダイムの転換～（みえ県民ビジョンから抜粋）

私たちの社会には、大きな枠組みの変化が起こっており、日本は明治維新、第二次世界大戦の終戦に次ぐ「第三の分水嶺」ともいうべき大きな転換期を迎えています。

平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災、9 月に発生した紀伊半島大水害により、私たちは自然の脅威を見せつけられました。東日本大震災では、強大な津波等により死者・行方不明者は 2 万人にも及び、被災地への直接的な被害額は、約 16.9 兆円にのぼりました。原子力発電所の事故を併発し、放射性物質による汚染が拡大して、多くの住民が避難を余儀なくされています。

私たちは、このような大災害に直面し、命の尊さ、家族や地域との絆の重要性を再認識しました。

私たちには、災害は必ず起こるものとして意識し、行政の力や堤防などの施設に頼りすぎることなく、互いに助け合うとともに、一人ひとりが備えに当たることが求められています。

また、原子力発電所の事故の影響で、エネルギー政策の根本的な見直しを迫られるとともに、資源には限りのあることをあらためて認識させられました。地球規模の環境問題への対応が、持続可能な発展を続けるための国際的な課題となってきましたが、地球温暖化を防止するための方策についても見直しを求められています。

国の推計によれば、日本の人口は、減少局面にあるとみられています。今後、私たちは、人口減少社会の本格的な到来と向き合うこととなります。人口の減少と並行した少子高齢化の一段の進行は、地域コミュニティや経済、産業など、私たちの社会のあらゆる面に大きな影響を及ぼす懸念があります。現在の社会保障制度をはじめ、人口が増加することを前提に作られた仕組みを見直すなど、人口減少と超高齢化社会に的確に対応していくことが必要です。

平成 20（2008）年に、リーマンショックに端を発する世界同時不況に見舞われ、また、東日本大震災後には、欧米諸国の財政・経済の先行きの不透明さが、過去最高水準の円高を引き起こしています。日本の経済や産業は、国内だけではなく海外の情勢に大きな影響を受けるようになっており、もはや世界市場の一部となっていることを認識する必要があります。グローバル競争への対応を一段と進め、知識集約型産業への転換を図ることと併せて、危機に強い地域循環型の産業を育成するなど、強じんて多様な産業構造に変えていくことが求められています。

行政の面においても、こうしたパラダイムの転換を十分に認識し、政策を柔軟に見直していくことが求められます。現金給付によるセーフティネットのように全国一律の仕組みと、地域の多様性を重視し、その自主性に委ねる仕組みの整理が必要です。

国および地方の債務残高は 1,000 兆円を超え、将来の世代、私たちの子や孫の世代への負担を考えたとき、もはや放置できない状態にあります。加えて、東日本大震災から復興に多大の経費を要することなどから、財政面で厳しい制約があるとの前提に立って、真に行政が取り組むべきものへ転換することについて、合意形成を図っていくことが必要です。

このような厳しい現実を前に、私たちは安易にバラ色の未来を描くことはできません。現実を直視した上で、私たちが自ら行動することで社会を変革し、転換期に対応していくことが求められています。